



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社

コード番号 6481 URL <http://www.thk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺町 彰博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長

(氏名) 木内 秀行

TEL 03-5434-0300

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	50,573	16.5	5,842	48.1	5,782	83.3	3,721	97.4
23年3月期第1四半期	43,406	100.7	3,944	—	3,155	—	1,885	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 6,139百万円 (231.8%) 23年3月期第1四半期 1,850百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	28.94	—
23年3月期第1四半期	14.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	284,841	173,591	60.3
23年3月期	279,768	167,937	59.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 171,729百万円 23年3月期 166,731百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	11.8	12,500	30.7	12,600	43.9	8,400	47.2	65.32
通期	215,000	12.8	29,000	32.8	29,400	35.9	19,500	39.7	151.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2.サマリー情報(その他)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	133,856,903 株	23年3月期	133,856,903 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	5,257,542 株	23年3月期	5,257,342 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	128,599,493 株	23年3月期1Q	128,601,388 株
----------	---------------	----------	---------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 4
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 5
(4) 追加情報 .....	P. 5
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間 .....	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 10
(4) セグメント情報等 .....	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、新興国の経済成長を背景に回復が続いてきた世界経済に減速の動きが見られました。国内では、前期末に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断などにより経済に弱い動きが見られました。海外では、新興国においては高い経済成長となったものの成長は以前に比べて緩やかになり、欧米など先進国においても減速の兆しが見られました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ近年は新興国の経済成長が鮮明となる中で、市場の拡大が見込まれる中国を中心として販売網を拡充させるとともに、生産能力の増強を積極的に図ってきました。これらの施策の結果、新興国における堅調な設備投資を背景とした全世界的な需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができました。その結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同期に比べて71億6千6百万円（16.5%）増加し505億7千3百万円となりました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮など、生産性の改善に努めました。これらの結果、固定費を抑制しながらも売上高を着実に増加させることができたことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて0.9ポイント改善し71.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べて5億5千5百万円（7.0%）増加し85億3千4百万円となりましたが、売上高が増加する中で各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどから、売上高に対する比率は1.5ポイント改善し16.9%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて18億9千8百万円（48.1%）増加し58億4千2百万円となり、売上高営業利益率は2.5ポイント上昇し11.6%となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益が2億9千1百万円となった一方、為替差損が4億7千2百万円となったことなどにより、5千9百万円の損失となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて26億2千6百万円（83.3%）増加し57億8千2百万円、四半期純利益は18億3千5百万円（97.4%）増加し37億2千1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、前期末に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断などにより経済に弱い動きが見られました。一方で、顧客である産業機械メーカーが新興国の成長を背景に輸出を拡大させる中、当社製品の需要の増加を着実に売上高の増加に繋げるべく、積極的な営業活動を展開しました。その結果、主力である工作機械、一般機械、エレクトロニクス向けにおいて売上高を順調に増加させることができ、売上高は前年同期に比べて24億6千9百万円(8.3%)増加し324億1百万円となりました。また、売上高が増加する中、引き続き生産性の改善や販管費の抑制に努めたことなどにより、営業利益は前年同期に比べて12億6百万円(32.3%)増加し49億3千8百万円となりました。

(米州)

米州では、自動車生産が堅調に推移し、設備投資が増加する中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、工作機械、エレクトロニクス、輸送用機器向けにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて4億6千6百万円(9.2%)増加し55億4千7百万円、営業利益は前年同期に比べて1億3千1百万円(38.5%)増加し4億7千3百万円となりました。

(欧州)

欧州では、機械メーカーがユーロ安のメリットを活かしてアジア向けの輸出を拡大させる中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。これらの結果、需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができ、売上高は前年同期に比べて14億7千3百万円(39.3%)増加し52億2千8百万円となりました。しかしながら、為替が円高ユーロ安基調で推移したことなどにより、営業損益は前年同期に比べて1千4百万円減少し1億3百万円の損失となりました。

(中国)

中国では、高い経済成長のもと設備投資が順調に増加する中、これまでに強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開するとともに、需要の増加を着実に売上高に繋げるべく積極的に生産能力の増強を図りました。その結果、主力の工作機械向けを中心に売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて15億2千7百万円(62.2%)増加し39億8千1百万円、営業利益は前年同期に比べて5億8千3百万円(251.7%)増加し8億1千5百万円となりました。

(その他)

その他では、台湾やインド、並びにASEAN各国などにおいて、引き続き既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。その結果、主力の工作機械向けなどで売上高を好調に増加させることができ、売上高は前年同期に比べて12億2千8百万円(56.2%)増加し34億1千3百万円となり、営業利益は前年同期に比べて6千6百万円(65.5%)増加し1億6千8百万円となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

総資産は、現金及び預金が24億1千4百万円増加、受取手形及び売掛金が33億9千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ50億7千2百万円増加の2,848億4千1百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が27億7千5百万円増加しましたが、未払法人税等が38億9千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億8千2百万円減少の1,112億4千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が27億4千7百万円増加、為替換算調整勘定が21億8千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ56億5千4百万円増加の1,735億9千1百万円となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

連結業績予想につきましては、平成23年5月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

#### 1. 仕掛品の評価方法の変更

当社の仕掛品の評価方法は、従来、計画品、受注品ともに総平均法によっておりましたが、受注品について、当第1四半期連結会計期間より個別法に変更しております。これは、原価管理を強化し期間損益をより適正に表示するため、新原価計算システムを導入して、原価計算方法を組別総合原価計算からロット別個別原価計算に変更したことによるものであります。

当該会計方針の変更は、個別原価データの収集を当期首より開始しているため、前連結会計年度末の仕掛品の帳簿価額を当第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間末における仕掛品が389百万円減少しており、当第1四半期連結累計期間の売上原価が同額増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が389百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

#### 2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ266百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

### （4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	100,104	102,518
受取手形及び売掛金	56,442	59,835
商品及び製品	9,780	10,347
仕掛品	6,396	6,157
原材料及び貯蔵品	10,728	11,149
その他	8,398	7,542
貸倒引当金	△184	△195
流動資産合計	191,665	197,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,988	24,559
機械装置及び運搬具（純額）	32,223	32,964
その他（純額）	19,197	20,448
有形固定資産合計	75,409	77,972
無形固定資産		
のれん	117	419
その他	976	983
無形固定資産合計	1,093	1,403
投資その他の資産		
投資有価証券	5,253	4,896
その他	6,650	3,516
貸倒引当金	△304	△303
投資その他の資産合計	11,599	8,110
固定資産合計	88,103	87,486
資産合計	279,768	284,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,743	34,519
短期借入金	249	95
未払法人税等	5,808	1,916
賞与引当金	2,758	2,255
役員賞与引当金	50	—
その他	11,351	12,099
流動負債合計	51,961	50,886
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	4,963	5,025
役員退職慰労引当金	89	96
製品保証引当金	110	111
その他	4,705	5,129
固定負債合計	59,870	60,363
負債合計	111,831	111,249
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	110,632	113,379
自己株式	△11,359	△11,360
株主資本合計	178,221	180,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	654
為替換算調整勘定	△12,080	△9,894
その他の包括利益累計額合計	△11,490	△9,239
少数株主持分	1,206	1,862
純資産合計	167,937	173,591
負債純資産合計	279,768	284,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	43,406	50,573
売上原価	31,483	36,196
売上総利益	11,923	14,377
販売費及び一般管理費	7,978	8,534
営業利益	3,944	5,842
営業外収益		
受取利息	42	59
持分法による投資利益	198	291
その他	231	272
営業外収益合計	471	623
営業外費用		
支払利息	132	138
為替差損	1,015	472
その他	112	71
営業外費用合計	1,260	683
経常利益	3,155	5,782
特別利益		
固定資産売却益	5	3
雇用調整助成金	2	—
その他	0	—
特別利益合計	8	3
特別損失		
固定資産除売却損	16	20
投資有価証券評価損	1	11
保険解約損	—	70
その他	6	15
特別損失合計	24	118
税金等調整前四半期純利益	3,138	5,666
法人税、住民税及び事業税	210	1,848
法人税等調整額	1,021	23
法人税等合計	1,232	1,871
少数株主損益調整前四半期純利益	1,906	3,795
少数株主利益	21	73
四半期純利益	1,885	3,721

四半期連結包括利益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,906	3,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	60
為替換算調整勘定	△72	1,952
持分法適用会社に対する持分相当額	145	331
その他の包括利益合計	△56	2,344
四半期包括利益	1,850	6,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,815	5,482
少数株主に係る四半期包括利益	34	656

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	29,932	5,080	3,754	2,454	2,185	43,406	—	43,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,690	14	3	732	0	9,441	(9,441)	—
計	38,622	5,095	3,758	3,187	2,185	52,848	(9,441)	43,406
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	3,732	342	△88	231	101	4,319	(375)	3,944

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 セグメント利益(損失)の調整額375百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	32,401	5,547	5,228	3,981	3,413	50,573	—	50,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,431	86	2	870	12	12,404	(12,404)	—
計	43,833	5,634	5,231	4,852	3,426	62,977	(12,404)	50,573
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	4,938	473	△103	815	168	6,293	(451)	5,842

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国等

(2) 欧州……………独国、英国、蘭国等

(3) その他……………台湾、シンガポール等

3 セグメント利益(損失)の調整額451百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(仕掛品の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、当第1四半期連結会計期間より仕掛品のうち受注品の評価方法を総平均法から個別法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の日本のセグメント利益が389百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の日本のセグメント利益が266百万円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。